

オバマ報道を考える

フアン 黄
ソン 盛
ピン 彬

はじめに

米国で二期八年間に及んだ共和党政権が終わり、政権交代が実現した。終わってみれば、離任時の支持率が過去最低だったブッシュの後ということもあってか、オバマ大統領の就任時の支持率は非常に高かった。日本でも、選挙戦当時から「オバマブーム」という現象がおきていた。なかでも（発音はアクセントが違うらしいが）英文表記が同じであることから、「勝手にオバマを応援する会」が組織された福井県の小浜市のごときは多くのメディアの注目を浴びていた。その一方で、「小泉・ブッシュ」時代の日米関係を評価する立場からは、政権交代に不安感を覚えるといった示唆もみられたが、どちらかというと、メディアの関心

はとりわけテレビを中心に、共和党よりは、民主党のほうに傾いていた。今回の選挙が政権交代の可能性が高いだけではなく、初の女性大統領または初の「黒人」大統領が誕生する可能性もあったからであろう。メディア報道では、オバマのリードが確実なものになるにつれて、彼の個人的なおい立ちや米国における「黒人差別」の歴史や現実への注目が増えた。

そして、二〇〇九年一月二十日（現地時間）、首都ワシントンで行われた就任式は、NHK総合やフジテレビ、TBSなどで生中継されたが、午後二時前後という時間帯にもかかわらず、NHKが五・九％、フジテレビが二・五％、TBSは一・八％の視聴率を記録した。NHK総合の場合、前四週と同じ時間帯の平均視聴率は一・五％のため四倍近

い数字。瞬間最高視聴率は、オバマ大統領が就任演説を始めた午前二時八分ごろ七・二%で、三局をあわせると十%を超える高視聴率だった。(ビデオリサーチ調べ、関東地区、『毎日新聞』、東京、二〇〇九年一月二十四日付夕刊より)

また、彼の雄弁にも関心が高まり、就任演説を収録した本や語学教材が相次いで出版され、語学教材としては異例の部数を記録した。一部の大型書店では、オバマ氏が大統領選挙で勝利したあと、オバマ氏の自伝や演説集などの本を集めたコーナーを特別に設けたりもした。福井県小浜市では、祝賀イベントが行われ、それを全国メディアが中継する事態にまでなった。

ところが、一方ではオバマの勝利、つまり共和党から民主党への政権交代については複雑な反応もみられた。日本の大衆はオバマ氏の演説に魅了され、初の黒人大統領誕生へ多大な関心を寄せたが、オバマ政権の対外政策については不安を感じ、また日米関係における変化にも苛立ちを感じていたかもしれない。ある朝のワイドショーで、リポーターがわざわざ民主党大会にまで行って、演説を終え、聴衆らと握手を交わしているオバマ氏に「Do you like Japan?」と大声で聞いたのは、その心情を象徴しているようにもみ

えた。

確かに、日本国内では、「ブッシュの戦争」への反対世論は高かったものの、日本政府の対米協力については、賛否が分かれており、戦争反対の世論がそのまま対米協力批判の世論に結びつくことはなかった。むしろ、ブッシュ政権が最初の勢いを失い、国際的に孤立していくにつれて、小泉政権の対米協力ほもっと評価されるようになり、日米同盟はむしろ強化されたし、またブッシュ・小泉の「蜜月ぶり」がメディアを通じて報道されるたびに、一部の苦笑いはみられたものの、全般的に歓迎のムードであったといえよう。したがって、オバマ氏に関する日本のメディアの報道は、初の黒人大統領誕生の可能性に焦点化され、新政権の対外政策および日米関係については注意深い観測が行われていた。

本稿では、以上のような背景を踏まえて、就任演説に関して書かれた主要新聞の社説を丁寧に読み解くことによって、米国の新政権誕生の意味を日本のメディアがどのような受け止められたかを考察してみる。

もちろん、日本の世論メディアには多様性があり、その意味を一概に解釈することは困難な作業である。一般的に指摘されているだけでも、いわゆる「リベラル対保守」の

対立があり、「客観中立」を標榜している全国紙の報道もあれば、夕刊タブロイド新聞やスポーツ紙の扇情的な報道もある。また朝のワイドショーでは、より庶民的なポピュリズムにアピールするジャーナリズム活動が展開されていて、それぞれ多様な立場や趣向で報道を行っているのである。にもかかわらず、より一般的な見方となっているものは存在するはずであり、それを明らかにする作業はジャーナリズムまたは文化研究の課題である。

史上初の「黒人」大統領？

オバマ氏の就任演説はそれまでの選挙戦と比べると落ち着いていた。アメリカが直面している二つの危機、すなわち経済危機と外交・安全保障問題に関して述べたのち、世界へのメッセージを述べ、これからの挑戦への国民の参加を訴えていた。「初の黒人大統領」についても、多くのメディアの期待とは裏腹に、演説の後半に間接的に言及するに留まった。

ところが、翌日の日本の新聞を飾った新大統領への修飾語は「初の黒人大統領」という言葉であった。これは予想外ではなかったが、その歴史的な意味をどれほど強調するかという点では、少なからず違いも見られた。朝日、毎日、

東京新聞と読売と産経の順にオバマ大統領の黒人性について触れた表現を抜粋紹介してみよう。

オバマ氏が主となるホワイトハウスは、かつてアフリカから連れてこられた黒人奴隷の手で基礎が築かれた。オバマ氏は奴隷の子孫ではないが、人種の壁を壊して「米国の夢」を体現してみせた。(『朝日新聞』二〇〇九年一月二十一日社説)

米国で初の黒人大統領であり、初のマルチレイシャル(多人種)大統領でもある。公民権運動により、制度としての人種差別がなくなつてから五十年もたたない。人々の意識が変わるにはさらに時間がかかった。米国のシテムから長く排除されてきた黒人が白人の支持も集めた上で、選挙により最高の地位を得た。黒人奴隷が強制労働で建てたホワイトハウスに、奴隷の子孫であるミシエル夫人や子供たちとともに住む。一家がこの国のモデルとなる。歴史を書き換えた意味の大きさを強調したい。最強国の指導者としての黒人をこれから毎日、米国と世界の子供たちが見るだろう。人種や家柄で差別しない意識変革が世界に広がる契機になればいい。(『毎日新聞』

朝日と毎日、いずれも「黒人性」を強調しているが、その表現において微妙に異なっていた。朝日より、「グローバル大統領」という小見出しをつけた毎日のほうがもっと感動的に伝えているが、いずれの新聞の記述にも、違和感を覚える部分があった。「奴隷の子孫」ではないことをわざわざ書いたことや「ホワイトハウスが奴隷の手で建てられた」ことを強調している部分である。黒人大統領登場の歴史の意味を強調したい意図は伝わるものの、奴隷制度止から一〇〇年以上が経ち、公民権が認められて五〇年以上が経過したことを考えると、別の表現もあり得たのではないだろうか。そもそも、「米国のシステムから長く排除されたきた」という表現も正確ではない。黒人を含めて多くの移民が、市民的諸権利を獲得し、各方面で活躍している現実、つまり公民権運動の達成についても同様の注目があってもよかったと思うからである。確かに、文化的な差別、社会的な排除の観点から、米国社会になお人種差別が根強く温存されていることは否定できない。しかしオバマ氏の「黒人性」を過度に意識し、強調することも、「人種」を固定のカテゴリーとして認識する習性、すなわち人種主

義の所産である可能性も否定できないのであり、それは米国社会への批判的なまなざしが過度に作用していた結果かもしれない。

一方、読売と産経の社説を読むと、前者の二紙とは明らかに温度差があり、面白い。いずれの新聞も「黒人性」には触れているが、もつと淡白な表現である。

米国の第四十四代大統領にバラク・オバマ前上院議員が就任した。初の黒人大統領の誕生で、米国は歴史に新しい時代を開いた。(『読売新聞』一月二十二日社説)

オバマ氏が歴代五位の若さで史上初の黒人大統領となつたのは歴史的事である。にもかかわらず、約二十分間の演説は「新たな責任の時代」を強調した以外には目立つキャッチフレーズもなく、「イエス・ウィ・キャン」で聴衆と呼応しあう高揚感もなかった。(『産経新聞』一月二十二日社説)

両新聞はいずれも「初の黒人大統領」と「史上初の黒人大統領」となったことを「歴史に新しい時代」、「歴史的」と書いたが、朝日・毎日ほど感動的には伝えていない。奴

隸云々の表現は一切使っていない。しかし、オバマ政権誕生を歓迎しているといったニュアンスでもなく、どちらかというと冷たい感じさえ受ける。いずれも課題山積を強調しており、産経新聞の場合は、「聴衆と呼応しあう高揚感もなかった」と表現し、ほかの新聞やテレビでの興奮ぶりとは距離をとっていることが伝わる。

そもそもオバマ氏自身は就任演説でどのような表現をつかったか。

This is the meaning of our liberty and our creed- why men and women and children of every race and every faith can join in celebration across this magnificent mall, and why a man whose father less than sixty years ago might not have been served at a local restaurant can now stand before you to take a most sacred oath.

なぜ男性も女性も子供たちも、どのような人種、宗教の人々も、こうして就任式に集まることができるのか。なぜ約六十年前なら地元のレストランで給仕されなかった可能性のある男の息子が、こうして皆さんの前で宣誓式に臨むことができるのか。これこそが、我々の自由、

我々の信条の意味なのだ。(翻訳は、『日経新聞』二〇〇九年一月二十二日付朝刊)

日本の主要新聞が社説の冒頭で「黒人性」について触れているのに対し、実は、就任演説では、後半に触れられている。それも、父親が経験していたかもしれない過去について言及しただけで、それも、すべての人種や宗教の人が社会に参加することができるようになった現在の到達点、つまり公民権運動の達成を強調している文脈である。こうしたレトリックは選挙戦期間中にも一貫していたキャンペーン戦略とも相通じるもので、その意味については十分に伝わるはずだったのでないか。つまり、人種や党派、宗教などによる分断を克服し、「We America as United States」という精神と価値に立ち戻ろうというメッセージであったのである。日本では、「Can」や「Change」の部分が強調されがちだが、実は「We American」という戦略が成功してこそ、オバマの勝利は可能だったのである。

そもそもオバマ氏は「黒人」なのだろうか。ケニア人男性とアメリカ人女性間に生まれ、両親の離婚後、母親の再婚によりインドネシア人の父親の元で育ち、その後は母親系の祖父母に育てられた。この生い立ちからは、私はむ

しろ、アップル社の創設者のステイブ・ジョブズの境遇を思い出す。彼もまたシリア人男性とアメリカ人女性の間に生まれた。二人の間の共通点は、父親が米国に留学中にアメリカ人女性（白人女性）と出会ったことだ。ジョブズの場合、両親が未婚状態であったため、養子に出されるが、母親の強い希望によって、大学教育まで約束させる形であった。その後、ジョブズは順調に育つが、カレッジに入ってから貧しい家計を心配してか、途中で学業を中断し、インドへの放浪の旅に出たりして、二十六歳の若さでアップル社を設立するのだ。その後の成功ぶり―途中の挫折もあるが―は周知のとおりである。貧しい家庭の出身であっても、奨学金を利用して、最高の教育を受けることができる教育制度の充実、多様性が社会的価値として認められる風土なども、オバマやジョブズが生まれた背景ではないだろうか。

安全保障・外交について

話が少しそれたが、就任演説に関する社説に戻ろう。次に外交・安全保障政策に関しては、「理想と安全のどちらかを選ぶ」という間違った考えを拒絶する」「先人は軍事力だけが我々を守るのではないことや、またそれを好き勝手

に使えないことを知っていた。…我々はこの遺産を引き継ぐ」「イスラム世界との関係では、互いの利益と互いの敬意を基本として共に歩む方法を探す」などと語った。これについても、日本の新聞の受け止め方はさまざまだった。演説について「高揚感もなかった」と冷静に分析していた産経新聞の場合はどうだったか。

その理由は、政権の船出を取り巻く内外環境が格別には厳しいからである。ブッシュ前政権から引き継いだ米国はイラク、アフガニスタンの戦争を抱えた上に、大恐慌以来の金融危機と深刻な景気後退のさなかにある。

産経は、こうした課題に取り組む新政権の大統領オバマ氏に対しても、「原理原則にこだわらない中道派の実利主義的な政権布陣を進めてきた」との診断の上で、「待ったなしの難題が内外に山積する状況では賢明といえる半面、ご都合主義に陥る危険もある。具体的政策には不透明な部分もあり、世論や支持者の不評を覚悟で『国益に絡む決断を下せるかが問われる』と指摘する米紙社説もあった」と書いている。ここでいう「原理原則」とは何を指すのか、また米紙社説とはどこの社説なのか、不透明な部分がある

が、「主張」の意図は伝わる。

対外関係についても、期待というよりは、観望といった姿勢に近い。

見通しの不透明さは、対外関係でも同様だ。「十六か月以内」を掲げた米軍戦闘部隊のイラク撤退、アフガニスタン、パキスタンでのテロとの戦いの強化には、北大西洋条約機構（NATO）の欧州同盟諸国やロシアなどの協力が不可欠となり、ガザで火を噴いたパレスチナ問題も急を要する。

オバマ氏はブッシュ外交の反省から、イスラム世界に向けて「相互の利益と敬意」に基づき対話優先のアプローチを示した。これにイランやシリアなどがどう対応するかだけでなく、「政敵の起用」方針で登場したクリントン國務長官の外交手腕も問われる。

読売新聞も産経同様に課題山積を強調する社説を載せた。新政権が取り組まなければならない課題について、「ブッシュ前政権から継承した、負の遺産」、イラクとアフガニスタンでの二つの戦争と未曾有の経済危機」を指摘した点は産経と同じであり、また評価および展望についても類似

している。イラクからの撤退についても、その困難さを強調している。

……イラクから、十六か月以内に米軍を撤退できるのか。米軍を増派するアフガニスタンで、果たして平和を構築できるのか。北朝鮮の核廃棄へ向け、六か国協議をどう進展させるのか。年内にも核兵器用の高濃縮ウランを保有する可能性があるイランの核開発をどう阻止するか。

地球温暖化対策で、米国や中国、インドなどを加えたポスト京都議定書の枠組みを、年内に構築することも重要な課題だ。米国の指導力発揮なしでは進展が望めない課題ばかりである。（『読売新聞』二〇〇九年一月二十二日付朝刊）

一方、朝日、毎日新聞は、新大統領の方針を歓迎する社説を載せた。毎日新聞は、新大統領が「大義の正しき、他国の手本となる振る舞い、謙虚さや自制心が安全保障を生み出す」と述べたことを、「ブッシュ政権の軍事力一辺倒路線から距離を置き、ソフトパワーを重視した考えだろう」と評価した。また、「ブッシュ政権が推進した『対テロ戦

「争」は一度も使わなかった」などと指摘し、「善悪二元論で世界を分断して固定するブツシユ的な見方に限界があることに気づいたとすれば評価したい」と歓迎した。

朝日新聞は、二十一日と二十二日の両日に社説を掲載したが、二十一日の社説では、「理想主義者と見られがちなおバマ氏だが、現実から離れて政治は成り立たない」と、理解を示し、また産経が「ご都合主義」と批判したことも、朝日にとっては「現実的な対応」として受け止められていた。

イラク戦争への反対では、一貫している。最高司令官としての初仕事は、公約である十六カ月以内の戦闘部隊の撤退を軍に指示することだ。イラクの治安が悪化しないよう配慮しつつ、「間違った戦争」を一日も早く終わらせなければならぬ。

他方、アフガニスタンへの米軍増派は慎重に考えてもらいたい。軍事作戦を突出させてはアフガンの住民たちの反発が増すばかりだし、隣国パキスタンの政情不安にもしつかりと目配りする必要がある。軍事と民生支援をどう組み合わせ、国際社会の力を結集するか。○一年のボン会議のような国際会議を開き、包括的な安定戦略を

再構築したい。(『朝日新聞』二〇〇九年一月二十一日付朝刊)

また、朝日は、二十二日にも「オバマ氏と世界 柔らかく、したたかに」という社説を掲載し、オバマ新大統領が世界に送ったメッセージに関して、「目新しい主張ではないけれど、ブツシユ時代には欠けていた他者への共感と謙虚さを感じさせた。国際協調主義への明確な転換である」とし、支持を表明している。

結びに代えて

これまで日本の主要新聞のおバマ大統領の就任演説に関する社説を材料に、おバマ政権の誕生をどのように受け止めたかを考察してみた。

朝日・毎日が「初の黒人大統領」の誕生を、人種差別の歴史を克服したとして感動的に受け止めているのに対し、読売・産経の社説はそのことを言及はしているものの、いわば「無感動」に近い形で触れていた。安全保障・外交政策に関しては、朝日・毎日が歓迎と期待を表明しているのに対し、読売・産経の場合は、慎重な姿勢あるいは不安を隠していない。いわゆるリベラルメディアと保守メディア

の間では、明確に異なる論調を展開していたのである。

問題はこの現象をどう考えるかである。意見の多様性として評価できるのかどうか。あるいは分極化現象として受け止めるべきなのか。答えを急ぐと、筆者は後者に近いのではないかと見ている。また、客観報道の観点からも評価を試みることができよう。最近、『ジャーナリズムの可能性』（岩波書店）という著書を刊行した原寿雄氏は、出版記念の会で次のように述べたという。「コップに水が半分入っていたとすると、半分しか入っていないと書くか、半分も入っていると書くか、いずれも客観的報道ではなく、『半分、入っている』と書いたほうが正確で客観的な報道である」と。この基準から考えると、主要新聞の就任演説に関する社説は、やや解釈過剰になっていたかもしれない。もう一度、産経と朝日の社説で就任式の模様を伝える文章を抜粋してみよう。

約二十分間の演説は「新たな責任の時代」を強調した
以外には目立つキャッチフレーズもなく、「イエス・ウ
イ・キャン」で聴衆と呼応しあう高揚感もなかった。

（『産経新聞』）

自省するかのような厳肅なトーンで、オバマ新米大統領は語りかけた。選挙戦のころの、聴衆を奮い立たせるような熱っぽさは影をひそめた。直面する困難の重さと、指導者としての責任感がそうさせたのだろう。（『朝日新聞』）

オバマ大統領の登場を、「四十六年前のキング牧師が語った「夢」の実現」として感動し、もっぱら「米国の人種差別の歴史」を振り返る報道は問題点も多かったのではない。仮に「公民権運動の到達点」として捉えることもできたのではない。あるいは、日本のなかの「差別の問題」についても、より理想的な観点から捉えて、米国との比較を試みてはどうだったか。また、安全保障・外交政策についても、意見は分かれていたものの、いずれも傍観者的な視点で一言い換えれば、「世界の視点」ともいえよう。書かれてるように思われる。読売・産経の場合は、日米同盟の強化という主張を展開している点では、朝日・毎日より、「主体的」だったかもしれないが、「二つの戦争と経済危機」については、もっぱら「アメリカの危機」として捉え、ブッシュ時代の八年間における日本のかかわりについては、評価を避けている印象を拭えない。また、結局は

「日米同盟」の強化のみが主張として展開されていることも、十分な熟慮が行われているとは思えない。

最後にオバマ大統領の就任演説に関する報道の傾向をまとめるとすれば、「感動」と「主張」の二つの言葉が浮かんでくる。それらを越えなくてはならない。

(立教大学社会学部教授)